

【基本施策の目的】

子育てをしているだれもが、安心して子育てができる体制を整えるとともに、子ども自身が健やかに成長できる環境を整えます。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
大	基本施策の指標値は、いずれも概ね横ばいで推移しており、基準値と比べても大きく改善しているわけではない。特に、安心して子育てができるまちと思う市民の割合は、現に子育てに関わる20代～40代においても70%に届いていない。こども・夢チャレンジNo.1都市宣言を現実のものとするため、子育て世代包括支援センター及び(仮称)こども未来館の整備による全ての子育て世代を支援する総合窓口を整備するほか、保育園の待機児童対策、児童クラブに待機児童を発生させないための整備、学習環境が確保できない中学生への学習支援、ひとり親家庭等への高校、大学入学の支援など、こどもの年齢に切れ目がない施策を継続的に展開する必要があるため、相応の資源投入が必要である。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
合計特殊出生率		実績	1.54 (H25年)	/	1.59 (H26年)	1.54 (H27年)	1.42 (H28年)	25歳～29歳、40歳～44歳の年代では前年度を上回ったものの、その他の年代では前年度を下回った。基準人口、出生数が減少傾向にあり、少子化が進んでいる。	今後、合計特殊出生率の増加は見込めないが、少しでも減少を食い止められるよう、子育て支援施策を継続する。
		目指す方向性			↗				
安心して子育てができるまちと思う市民の割合	%	実績	59.5	56.6	52.9	53.7	58.6	年齢別では、20代が46.0%、30代が65.8%、40代が66.3%、50代が57.1%、60代が51.6%となっており、最近子育てを経験したと思われる30代、40代は比較的高くなっている一方、未就学児を抱えるであろう20代の低さが顕著である。この傾向は昨年度も同様であった。	これから実際に子育てを進めていく20代の割合の改善を図るため、子育て世代包括支援センターの供用開始により、総合的な子育て支援窓口を提供するほか、保育園ー小中学校ー高校と、どの時点でも安心して子育てができる実感を持てる施策を推進する。
		目指す方向性		↗					
これからも小牧で育っていききたいと思うこどもの割合	%	実績	79.1	82.1	81.0	80.8	79.5	小学5年生が83.0%、中学2年生が75.8%であり、中学生の方が割合が低いことは昨年度と同様である。一方、地域別には顕著な傾向は見られず、同一地区の小中学校間においても必ずしも類似しているわけではない。	こどもが安心して育つことができる施策を引き続き推進するとともに、普段市の施策に触れることが少ないと思われるこどもに対する周知方法を検討する。また、学力の定着が進んでいない中学生を対象とした「駒来塾」の拡張を行い、学習支援活動の取り組みを推進する。
		目指す方向性		↗					

【施策推進事業の考え方】

<p>経常事業</p>	<p>削減に関する具体的な考え方</p>	<p>展開方向1「児童クラブ運営事業」において、学校長期休業中の早朝時間(7:30~8:30)はシルバー人材センターから48名(1クラブ3名)の派遣を受けて運営していたが、支障がない範囲として1クラブ2名で運営することとし、1,213千円を削減する。          展開方向3「教育ネットワーク管理事業」において、小牧市グループウェアの活用により教育委員会事務局と第一幼稚園との間の連絡等を行うこととし、教育ネットワークから脱退することで160千円を削減する。          また、私立幼稚園の認定こども園化を推進してきた結果、「私立幼稚園助成事業」において、平成31年度より外山幼稚園が認定こども園化することにより補助対象外とし600千円を削減する。          展開方向4「子ども体験活動事業」にてこども自然体験活動事業を実施しているが、こども自然体験活動委員会において、さつまいも体験については見合わせることに決定されたため、さつまいもに関する経費232千円を削減する。</p>
<p>実施計画事業</p>	<p>資源投入の考え方</p>	<p>これから子育てを担う20代の指標改善に資するため、引き続き重点的に保育園の待機児童対策を行うほか、将来の就職及びその先の子育てに資するため、駒来塾の拡充を図る。また、平成33年度の小牧市立一色保育園の民営化に向けて運営事業者の募集選定、合同保育などの事業を実施する。第一幼稚園において施設の長寿命化計画を策定することにより施設の長寿命化を図るとともに中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る。これらの複合的な施策の実施により、全ての子育て世代を通じた切れ目ない支援を実施する。</p>

展開方向1	名称	子育て家庭を支援します									
	目的	〇家庭環境の多様化に伴う子育てに関する家庭力を補完します。									
	所管課	こども政策課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容		
児童虐待の認知件数	件	実績	1,120 (H26年度)		1,002	1,028	1,312	昨年度と比べ、ネグレクトの件数は減少したが、身体的虐待、性的虐待、心理的虐待の件数は増加した。	こどもに直接危害がなくともこどもの周りでDVがあれば心理的虐待として扱われたり、関係機関から軽微な事案でも報告をいただくよう依頼していることもあり、今後も認知件数が大きく減少することは考えにくい。		
		目指す方向性	↓								
放課後児童クラブの待機児童数	人	実績	0	0	0	0	0	現状は、「小牧市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に規定する基準(面積、人的)の経過措置期間中であり、加入要件を満たす児童全てを受け入れているため、方向性どおりの実績となっている。	経過措置期間が終了する平成32年度までに基準(児童1人あたり1.65㎡、児童概ね40人を1支援単位とし、支援員2人以上を配置)を満たせなければ、待機児童の発生があり得る。達成に向けて必要となる狭隘化クラブ室の面積確保、予算の確保等が課題となっている。		
		目指す方向性	0								
展開方向2	名称	地域の子育て・子育てを支援します									
	目的	〇地域全体でこどもが健やかに成長し、保護者が安心して子育てができるよう地域力を向上させます。									
	所管課	こども政策課									
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容		
児童館および子育て支援センター利用者数	人	実績	19,470 (H26年度)		20,321	19,843	18,814	施設の老朽化、狭隘化や少子化の影響から子育て支援センターの利用者は減少傾向にある。	平成30年度には、ラピオへ移転予定であるため、移転後は施設の老朽化、狭隘化が解消されるため利用者の増加が見込まれる。		
		目指す方向性	↑								
子ども会に加入しているこどもの数	人	実績	3,439	3,286	2,897	2,677	2,459	子ども会に加入する子供の数は、少子化の進行や子ども会の組織数の減少により、今後も減少が見込まれる。	市子連役員による子ども会への働きかけや、市子連役員の活動を支援するとともに、こまキッズフェスタにより子ども会活動を周知し、加入者数の維持に努める。		
		目指す方向性	↑								

展開方向3	名称	保育サービス・幼児教育を充実します								
	目的	○待機児童の解消を図ります。 ○保育園児にとっての安心かつ快適な保育環境を推進します。 ○保護者の多様な保育ニーズに対応します。 ○3～5歳の幼児を対象とした教育機会を拡充します。								
	所管課	保育課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
保育園の待機児童数	人	実績	39 (H25.4)	49 (H26.4)	31 (H27.4)	27 (H28.4)	3 (H29.4)	指標の値は、全体としては目指す方向性のおり減少している。小規模保育事業は、30年3月末現在で13に達しており、3歳未満児の入園に大きく貢献しているところである。	小規模保育事業の推進により待機児童は減少したが、小規模保育事業の卒園児など3歳児の受け皿が今まで以上に必要となってきた。今後は、その受入先を確保するため保育所や認定こども園の設置を図っていく方針である。	
		目指す方向性	↓							
展開方向4	名称	健全な青少年を地域で育てます								
	目的	○地域ぐるみで青少年の非行を防止します。 ○こどもたちの社会性を育てます。 ○親と子がお互いの理解を深められるようにします。								
	所管課	こども政策課								
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容	
青少年の補導人数	人	実績	2,152 (H25年)	1,582	1,660	403	630	指標の値は年によって増減はあるものの、基準値から見ると、全体としては目指す方向性のおり減少傾向にある。	深夜徘徊は大人の目に届きにくいですが、今後も青少年健全育成市民会議を中心としたあいさつ運動などの啓発活動や、地域・学校・補導員・警察などと連携したパトロールや見守り活動の体制を整えていく。	
		目指す方向性	↓							
中学生の地域活動への参加率	%	実績	36.2 (H24年)	51.0 (H25年)	49.0 (H26年)	42.0 (H27年)	65.0 (H28年)	指標の値はH26から減少していたが、H29には急激に増加した。その要因は、新しい地域貢献活動が、1中学校で開始されたことによる。	中学生の地域活動は、自主性や社会性を身につける機会であるため、学校・家庭・地域・学校地域コーディネーターとの連携・支援・相談を重ねながら生徒の活動の場を確保し、活動の参加を促していく。	
		目指す方向性	↑							